

を追加し18億9653万6000円に、資本的収入に900万円を追加し14億5132万8000円とするもの。市内約3万世帯を対象に、年間全6期のうち第4期分（1世帯当たり税込み2640円）の減免を行うため、収益的収入のうち下水道使用料を7690万2000円減額し、一般会計補助金を7044万7000円追加しています。

議員は、下水道のみの減免で下水道が対象外になった理由を問いましたが、市は「水道料金減免のための財源に国からの地方創生臨時交付金を充てると経営指標が悪化し、水道事業に交付される厚生労働省の補助金が採択されなくなるため、トータルでデメリットのない下水道の減免を選択した」と答えました。（いずれも委員会付託省略）

## 人事

次の人事関係議案に同意しました。

○城陽市自治功労者  
太田健司議員

- 農業委員会委員  
堀井吉男さん〓新任
- 固定資産評価審査委員会委員  
堀井眞智子さん〓新任
- 人権擁護委員候補者  
中岡文枝さん〓再任  
家田泰子さん〓新任

## 可決された 意見書(要旨)

国会における憲法議論の推進を求める意見書

近来、我が国を巡る内外の情勢は劇的に変化を遂げ、憂慮すべき課題が山積している。国会では国民投票法成立を機に憲法審査会が設置され憲法改正の是非を問う環境は整ったものの、国民議論が進展しているとは言いがたい。新しい時代の国家のあり方を構想し、国民に幅広く議論されるよう努めるべく、国は憲法審査会で丁寧な議論を進めるよう求める。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

コロナ禍の影響で地方自治体では巨額の財政不足に陥ることが予想されるため、以下の実現を求める。

- ▽地方税・地方交付税など一般財源の総額確保▽臨時財政対策債発行額の縮減と償還財源の確保▽思い切った減収補てん措置の実施および減収補てん債対象目への弾力的対応
- ▽安定的な地方税体系構築と国税・地方税の政策税制に係る積極的な整理合理化―等。

## 令和元年度 決算の あらまし

令和元年度各会計決算の認定を求める7議案は、定例会閉会日の9月30日に上程。9人の委員で構成する決算特別委員会を新たに設けて付託し、閉会中の継続審査に決めました。

令和元年度の決算は、一般会計ほか5会計

は黒字、公共下水道事業会計は赤字の決算になりました。うち一般会計は歳入300億289万9,101円で前年度比14.5%減、歳出は298億2,343万5,424円で同14.5%減。実質収支でも7,207万2,677円の黒字となっています。

### 令和元年度（2019年度）各会計決算

(単位：円)

会計区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	30,002,899,101	29,823,435,424	179,463,677	107,391,000	72,072,677	
特別会計	国民健康保険事業	9,169,960,069	9,111,247,462	58,712,607	0	58,712,607
	寺田財産区	59,312,436	47,691,297	11,621,139	0	11,621,139
	介護保険事業	5,924,387,657	5,647,627,646	276,760,011	0	276,760,011
	後期高齢者医療	1,267,671,220	1,240,042,043	27,629,177	0	27,629,177
水道事業	収益的収支	1,671,805,489	1,337,724,980	334,080,509	0	334,080,509
	資本的収支	432,384,092	656,267,870	△223,883,778	0	△223,883,778
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	223,883,778
公共下水道事業	収益的収支	2,211,719,203	1,885,224,688	326,494,515	0	326,494,515
	資本的収支	1,416,478,000	2,385,886,939	△969,408,939	0	△969,408,939
	内部留保資金を充当	—	—	—	—	761,488,498
合計	52,156,617,267	52,135,148,349	21,468,918	107,391,000	899,450,194	

### 決算特別委員

- ◎相原佳代子
- 谷村 浩志
- 太田 健司
- 増田 貴
- 谷 直樹
- 小松原一哉
- 土居 一豊
- 本城 隆志
- 若山 憲子
- ◎委員長
- 副委員長